

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：桃園市龜山區山頂里山鶯路中華巷2號

電話：(03)359-6066

§目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一)公司沿革	10		一
(二)通過財務報告之日期及程序	10		二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四)重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六)重要會計項目之說明	13~41		六~二八
(七)關係人交易	41		二九
(八)質抵押之資產	41		三十
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三一
(十)重大之災害損失	-		-
(十一)重大之期後事項	-		-
(十二)其他事項	-		-
(十二)具重大影響之外幣資產及負債資訊	42		三二
(十三)附註揭露事項			
1.重大交易事項相關資訊	43、45~46、49		三三
2.轉投資事業相關資訊	43、47		三三
3.大陸投資資訊	43、48		三三
(十四)部門資訊	44		三四

會計師核閱報告

邑昇實業股份有限公司 公鑒：

前 言

邑昇實業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，該等非重要子公司其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)368,591 仟元及 239,134 仟元，分別占合併資產總額 20% 及 15%，負債總額分別為 285,692 仟元及 120,758 仟元，分別占合併負債總額 30% 及 19%；民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為(7,293)

仟元、(5,259)仟元、(15,551)仟元及(15,328)仟元，分別占合併綜合損益 112%、70%、171% 及 154%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達邑昇實業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 翁 雅 玲

翁雅玲



會計師 辛 宥 呈

辛宥呈



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1120349008 號

中 華 民 國 114 年 11 月 5 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
流動資產（附註四）										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 155,329	8	\$ 185,336	11	\$ 227,434	14			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	2,980	-	3,771	-	4,803	-			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	52,320	3	12,916	1	12,614	1			
1170	應收票據及帳款（附註十及二二）	333,388	18	287,862	18	299,573	19			
1310	存貨（附註十一及三十）	421,349	22	356,608	22	342,280	21			
1410	預付款項	33,233	2	25,606	2	27,439	2			
1470	其他流動資產（附註十三）	2,336	-	22,022	1	23,390	2			
1480	取得合約之增額成本（附註二二及三一）	<u>54,586</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>			
11XX	流動資產總計	<u>1,055,521</u>	<u>56</u>	<u>894,121</u>	<u>55</u>	<u>937,533</u>	<u>59</u>			
非流動資產（附註四）										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	20,000	1	20,000	1	20,000	1			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註八）	53,751	3	23,329	2	23,329	1			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	12,163	1	7,590	1	7,161	-			
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三十）	557,629	29	483,230	30	444,741	28			
1755	使用權資產（附註十四）	7,695	-	6,705	-	8,067	1			
1760	投資性不動產（附註十五）	113,159	6	113,098	7	113,094	7			
1780	無形資產（附註十六）	13,259	1	18,182	1	19,302	1			
1840	遞延所得稅資產	15,928	1	15,481	1	15,031	1			
1990	其他非流動資產（附註十三）	<u>39,719</u>	<u>2</u>	<u>39,381</u>	<u>2</u>	<u>12,493</u>	<u>1</u>			
15XX	非流動資產總計	<u>833,303</u>	<u>44</u>	<u>726,996</u>	<u>45</u>	<u>663,218</u>	<u>41</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,888,824</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,621,117</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,600,751</u>	<u>100</u>			
代 碼	負 債 及 權 益									
流動負債（附註四）										
2100	短期借款（附註十七）	\$ 40,000	2	\$ -	-	\$ 20,000	1			
2130	合約負債（附註二二及三一）	107,587	6	4,671	-	2,384	-			
2170	應付票據及帳款（附註十八）	273,333	15	215,538	13	203,765	13			
2200	其他應付款（附註十三及十九）	105,813	6	114,737	7	97,463	6			
2230	本期所得稅負債	1,038	-	5,398	1	6,406	1			
2251	員工福利負債準備	4,644	-	4,197	-	3,879	-			
2280	租賃負債（附註十四）	4,027	-	4,064	-	4,976	-			
2322	一年內到期長期借款（附註十七及三十）	60,546	3	38,677	3	38,496	3			
2399	其他流動負債	<u>1,530</u>	<u>-</u>	<u>2,296</u>	<u>-</u>	<u>2,177</u>	<u>-</u>			
21XX	流動負債總計	<u>598,518</u>	<u>32</u>	<u>389,578</u>	<u>24</u>	<u>379,546</u>	<u>24</u>			
非流動負債（附註四）										
2540	長期借款（附註十七及三十）	330,822	18	243,255	15	232,593	15			
2570	遞延所得稅負債	5,147	-	4,520	1	4,179	-			
2580	租賃負債（附註十四）	3,734	-	2,716	-	3,161	-			
2670	其他非流動負債	<u>4,120</u>	<u>-</u>	<u>4,420</u>	<u>-</u>	<u>4,623</u>	<u>-</u>			
25XX	非流動負債總計	<u>343,823</u>	<u>18</u>	<u>254,911</u>	<u>16</u>	<u>244,556</u>	<u>15</u>			
2XXX	負債總計	<u>942,341</u>	<u>50</u>	<u>644,489</u>	<u>40</u>	<u>624,102</u>	<u>39</u>			
歸屬於本公司業主之權益（附註四、二一及二六）										
3100	股 本	398,906	21	409,256	25	409,256	26			
3200	資本公積	182,944	10	185,703	12	185,703	12			
3300	保留盈餘	385,359	20	388,329	24	386,066	24			
3400	其他權益	(37,117)	(2)	(25,354)	(2)	(25,626)	(2)			
31XX	本公司業主權益總計	930,092	49	957,934	59	955,399	60			
36XX	非控制權益（附註二一）	<u>16,391</u>	<u>1</u>	<u>18,694</u>	<u>1</u>	<u>21,250</u>	<u>1</u>			
3XXX	權益總計	<u>946,483</u>	<u>50</u>	<u>976,628</u>	<u>60</u>	<u>976,649</u>	<u>61</u>			
負 債 及 權 益 總 計										
		<u>\$ 1,888,824</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,621,117</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,600,751</u>	<u>100</u>			

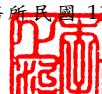
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟





民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	項目	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入（附註二二）	\$ 277,688	100	\$ 261,376	100	\$ 813,816	100	\$ 745,075	100
5000	營業成本（附註十一及二三）	223,883	81	205,207	79	647,800	79	581,029	78
5900	營業毛利	53,805	19	56,169	21	166,016	21	164,046	22
	營業費用（附註十、二三）								
6100	推銷費用	19,742	7	21,331	8	57,971	7	61,863	8
6200	管理費用	25,572	9	23,900	9	72,676	9	69,493	9
6300	研究發展費用	7,599	3	6,409	3	21,659	3	22,132	3
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）	206	-	59	-	328	-	(260)	-
6000	營業費用合計	53,119	19	51,699	20	152,634	19	153,228	20
6900	營業淨利	686	-	4,470	1	13,382	2	10,818	2
	營業外收入及支出								
7020	其他利益及損失（附註二三）	181	-	(2,164)	(1)	1,208	-	(2,069)	-
7100	利息收入	482	-	659	-	1,532	-	3,369	-
7230	外幣兌換淨益（損）（附註三二）	5,812	2	(3,650)	(1)	(6,902)	(1)	5,931	1
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產（損失）利益	94	-	(615)	-	(791)	-	1,511	-
7510	利息費用（附註二三）	(562)	-	(829)	-	(1,212)	-	(2,257)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失（附註十三）								
7000	營業外收入及支出合計	6,007	2	(11,202)	(4)	(6,276)	(1)	1,882	-
7900	稅前淨利（損）	6,693	2	(6,732)	(3)	7,106	1	12,700	2
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(1,105)	-	(398)	-	(4,436)	(1)	(6,849)	(1)
8200	本期淨利（損）	5,588	2	(7,130)	(3)	2,670	-	5,851	1
	其他綜合損益（附註四及二四）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	92	-	(170)	-	(10,578)	(1)	3,527	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,012	-	(252)	-	(1,481)	-	734	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(202)	-	50	-	296	-	(147)	-
8300	其他綜合損益稅後淨額	902	-	(372)	-	(11,763)	(1)	4,114	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 6,490	2	(\$ 7,502)	(3)	(\$ 9,093)	(1)	\$ 9,965	1
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 9,125	3	(\$ 4,224)	(2)	\$ 9,852	1	\$ 13,573	2
8620	非控制權益	(3,537)	(1)	(2,906)	(1)	(7,182)	(1)	(7,722)	(1)
8600		\$ 5,588	2	(\$ 7,130)	(3)	\$ 2,670	-	\$ 5,851	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 10,027	3	(\$ 4,596)	(2)	(\$ 1,911)	-	\$ 17,687	2
8720	非控制權益	(3,537)	(1)	(2,906)	(1)	(7,182)	(1)	(7,722)	(1)
8700		\$ 6,490	2	(\$ 7,502)	(3)	(\$ 9,093)	(1)	\$ 9,965	1
	每股盈餘（附註二五）								
9750	基本	\$ 0.23		(\$ 0.10)		\$ 0.24		\$ 0.33	
9850	稀釋	\$ 0.23		(\$ 0.10)		\$ 0.24		\$ 0.33	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟





邑昇實業股份有限公司及子公司

民國 114 年 11 月 5 日 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益												
		國外營運機構 價值衡量之 財務報表換算 權益工具投資												
		股 本	資 本	保 留 盈 餘	合 計	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之	未實現評價損益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益	總 計		
千 股 數	金 額	\$ 205,434	\$ 94,531	\$ 28,104	\$ 262,136	\$ 384,771	(\$ 5,173)	(\$ 24,567)	\$ 969,721	\$ 21,704	\$ 991,425			
A1	113 年 1 月 1 日餘額	40,926	\$ 409,256	\$ 185,703	\$ 95,593	\$ 29,740	\$ 260,733	\$ 386,066	(\$ 4,586)	(\$ 21,040)	\$ 955,399	\$ 21,250	\$ 976,649	
B1	112 年度盈餘分配	-	-	1,062	-	(1,062)	-	-	-	-	-	-	-	
B1	法定盈餘公積	-	-	-	1,636	(1,636)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(12,278)	(12,278)	-	-	-	(12,278)	-	(12,278)	
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,278)	-	(12,278)	
C15	資本公积配發現金股利	-	-	(20,463)	-	-	-	-	-	-	(20,463)	-	(20,463)	
M7	對子公司所有權益變動	-	-	732	-	-	-	-	-	-	732	-	732	
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,268	7,268	
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	13,573	13,573	-	-	-	13,573	(7,722)	5,851	
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	587	3,527	-	4,114	-	4,114	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	13,573	13,573	587	3,527	-	17,687	(7,722)	9,965	
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	40,926	\$ 409,256	\$ 185,703	\$ 95,593	\$ 29,740	\$ 260,733	\$ 386,066	(\$ 4,586)	(\$ 21,040)	\$ 955,399	\$ 21,250	\$ 976,649	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	40,926	\$ 409,256	\$ 185,703	\$ 95,593	\$ 29,740	\$ 262,996	\$ 388,329	(\$ 4,314)	(\$ 21,040)	\$ -	\$ 957,934	\$ 18,694	\$ 976,628
B1	113 年度盈餘分配	-	-	-	1,584	(1,584)	-	-	-	-	-	-	-	
B17	法定盈餘公積	-	-	-	-	(4,386)	4,386	-	-	-	-	-	-	
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
M7	對子公司所有權益變動	-	-	121	-	-	-	-	-	-	121	-	121	
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,879	4,879	
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	9,852	9,852	-	-	9,852	(7,182)	2,670	
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(1,185)	(10,578)	-	(11,763)	-	(11,763)	
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	9,852	9,852	(1,185)	(10,578)	-	(1,911)	(7,182)	(9,093)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,052)	(26,052)	-	(26,052)
L3	庫藏股註銷	(1,035)	(10,350)	(2,880)	-	-	(12,822)	(12,822)	-	-	26,052	-	-	-
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	39,891	\$ 398,906	\$ 182,944	\$ 97,177	\$ 25,354	\$ 262,828	\$ 385,359	(\$ 5,499)	(\$ 31,618)	\$ -	\$ 930,092	\$ 16,391	\$ 946,483

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)



經理人：李上治

會計主管：吳慧娟



董事長：簡榮坤



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
A10000	本期稅前淨利	\$ 7,106	\$ 12,700
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	49,804	52,341
A20200	攤銷費用	5,744	6,231
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	328	(260)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失（利益）	791	(1,511)
A20900	利息費用	1,212	2,257
A21200	利息收入	(1,532)	(3,369)
A21300	股利收入	(101)	(61)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	111	4,603
A23700	存貨跌價及呆滯（回升利益）損失	(11)	1,487
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	203	(31)
A29900	其他（利益）損失	(2)	3,974
營業資產及負債之淨變動數			
A31150	應收票據及帳款	(45,211)	(4,533)
A31200	存 貨	(64,730)	(26,975)
A31230	預付款項	(6,027)	11,539
A31240	其他流動資產	19,682	(2,331)
A31250	按攤銷後成本衡量之金融資產	(48,726)	-
A31270	取得合約之增額成本	(54,586)	-
A32125	合約負債	102,916	(1,822)
A32150	應付票據及帳款	57,886	26,045
A32180	其他應付款	(13,872)	(2,464)
A32200	員工福利負債準備	447	405
A32230	其他流動負債	(766)	(141)
A33000	營運產生之現金流入	10,666	78,084
A33100	收取之利息	1,532	3,369
A33200	收取之股利	101	61

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日	113年1月1日
		至9月30日	至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 1,158)	(\$ 2,246)
A33500	支付之所得稅	(9,930)	(7,018)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,211</u>	<u>72,250</u>
 投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(14,000)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(202)	(1,247)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	3,594	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(141,209)	(93,516)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	66	-
B04500	取得無形資產	(446)	-
B05400	取得投資性不動產	(264)	-
B06700	其他非流動資產增加	(1,681)	(2,385)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(154,142)	(97,148)
 籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	40,000	20,000
C01600	舉借長期借款	145,230	64,950
C01700	償還長期借款	(35,794)	(22,107)
C04020	租賃本金償還	(4,338)	(4,200)
C04400	其他非流動負債減少	(300)	(110)
C04500	發放現金股利	-	(32,741)
C04900	庫藏股票買回成本	(26,052)	-
C05800	非控制權益變動	<u>5,000</u>	<u>8,000</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>123,746</u>	<u>33,792</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(822)	391
EEEE	本期現金及約當現金淨（減少）增加數	(30,007)	9,285
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>185,336</u>	<u>218,149</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 155,329</u>	<u>\$ 227,434</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

邑昇實業股份有限公司（本公司）於 83 年 3 月經核准設立，主要從事各種印刷電路板及電子零件製造加工買賣業務及前述各項產品之進出口貿易業務。

本公司股票自 103 年 12 月 23 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)（以下稱「IFRS 會計準則」），將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

1. 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
2. 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
3. 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
4. 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他

綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 合約成本相關資產

不動產銷售佣金僅於取得客戶合約時發生，在金額可回收之範圍內認列為取得合約之增額成本，並於不動產完工交付予客戶時轉銷。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 775	\$ 630	\$ 677
銀行支票及活期存款	103,559	168,313	179,282
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	50,995	16,393	47,475
	<u>\$ 155,329</u>	<u>\$ 185,336</u>	<u>\$ 227,434</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行活期存款	0.05-4.125%	0.002-0.8%	0.15-1.15%
銀行定期存款	4-4.06%	3.61%	4.58-4.92%

合併公司採行之信用風險管理政策係與信用良好之金融機構進行交易。合併公司依預期信用損失模式，評估現金及約當現金、不動產開發信託專戶、原始到期日超過 12 個月之定期存款及受限制之境外資金外匯存款之備抵損失，因現金及約當現金、不動產開發信託專戶、原始到期日超過 12 個月之定期存款及受限制之境外資金外匯存款之信用風險低，備抵損失按 12 個月預期信用損失評估無減損損失。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
一國內上市公司			
股票	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 3,771</u>	<u>\$ 4,803</u>
<u>非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
一不動產投資合作			
協議	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資			
國內上市公司私募股票			
國內上市公司私募股票	<u>\$ 4,283</u>	<u>\$ 5,421</u>	<u>\$ 6,903</u>
國內非上市櫃公司股票	<u>\$ 49,468</u>	<u>\$ 17,908</u>	<u>\$ 16,426</u>
	<u>\$ 53,751</u>	<u>\$ 23,329</u>	<u>\$ 23,329</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內上市公司私募股票及非上市櫃公司股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 113 年 12 月參與五百戶科技股份有限公司現金增資 27,000 仟元，於 114 年 1 月完成變更登記。

合併公司於 114 年 3 月按 14,000 仟元購買德鑫貳公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
受限制銀行存款			
一不動產開發信託專戶	\$ 48,726	\$ -	\$ -
受限制之境外資金外匯存款	3,594	3,795	3,581
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>-</u>	<u>9,121</u>	<u>9,033</u>
	<u>\$ 52,320</u>	<u>\$ 12,916</u>	<u>\$ 12,614</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 1 年之定期存款			
定期存款	\$ 8,569	\$ -	\$ -
受限制之境外資金外匯存款	3,594	7,590	7,161
	<u>\$ 12,163</u>	<u>\$ 7,590</u>	<u>\$ 7,161</u>

114 年 9 月 30 日，合併公司不動產開發信託專戶利率為 0.705%。

合併公司為使建案順利完工、交屋及同時符合信託履保機制應行注意事項，而將預售屋價金辦理信託契約，由金融機構負責承作，設立轉款專用帳戶，並由受託機構於信託存續期間，按信託契約約定辦理工程款交付、繳納各項稅費等資金控管事宜。

113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司原始到期日超過 3 個月之定期存款利率為 2.40%。

114 年 9 月 30 日，合併公司原始到期日超過 1 年之定期存款利率均為 2.40%。

114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司受限制之境外資金外匯存款利率分別為 4.125%、4.34% 及 4.93%。

合併公司依「境外資金匯回管理運用及課稅條例」於 109 年 3 月 13 日經財政部北區國稅局核准子公司 EISUN Enterprise Co., Ltd. 盈餘匯回 33,083 仟元（1,097 仟美元），並依稅後淨額存入外匯存款專戶。該專戶之存款依法令規定受有自由運用之限制，除依法令規定從事金

融投資或實質投資暨部分得自由運用外，自該資金存入專戶之日起算屆滿五年始得分三年提取。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用風險損失評估資訊，請參閱附註六。

十、應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 18,361	\$ 18,026	\$ 18,914
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>18,361</u>	<u>18,026</u>	<u>18,914</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	315,912	270,415	281,081
減：備抵損失	(<u>885</u>)	(<u>579</u>)	(<u>422</u>)
	<u>315,027</u>	<u>269,836</u>	<u>280,659</u>
	<u>\$ 333,388</u>	<u>\$ 287,862</u>	<u>\$ 299,573</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間約介於 30~150 天。合併公司使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層訂定授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會依政策複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(一) 應收票據

合併公司依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失如下：

114年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121~365天	逾期 366天以上	合計
預期信用損失率	0%	-	-	-	-	-	-	\$ 18,361
總帳面金額	\$ 18,361	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,361
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	<u>\$ 18,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,361</u>
攤銷後成本	<u>\$ 18,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,361</u>

113年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121~365天	逾期 366天以上	合計
預期信用損失率	0%	-	-	-	-	-	-	\$ 18,026
總帳面金額	\$ 18,026	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,026
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	<u>\$ 18,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,026</u>
攤銷後成本	<u>\$ 18,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,026</u>

113年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121~365天	逾期 366天以上	合計
預期信用損失率	0%	-	-	-	-	-	-	\$ 18,914
總帳面金額	\$ 18,914	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,914
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	<u>\$ 18,914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,914</u>
攤銷後成本	<u>\$ 18,914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,914</u>

(二) 應收帳款

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121~365天	逾期 366天以上	合計
預期信用損失率	0-1%	0-3%	0-30%	0-70%	0%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 309,382	\$ 4,562	\$ 1,453	\$ 4	\$ 6	\$ 141	\$ 364	\$ 315,912
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(58)	(40)	(279)	(3)	<u>-</u>	(141)	(364)	(885)
攤銷後成本	<u>\$ 309,324</u>	<u>\$ 4,522</u>	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 315,027</u>

113年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 121~365天	逾期 366天以上	合計
預期信用損失率	0%	0-3%	8-15%	11-35%	0%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 267,579	\$ 1,751	\$ 601	\$ 42	\$ 1	\$ 51	\$ 390	\$ 270,415
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	<u>\$ 267,579</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,836</u>
攤銷後成本	<u>\$ 267,579</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,836</u>

113年9月30日

	未逾期	逾1~30天	逾31~60天	逾61~90天	逾91~120天	逾121~365天	逾366天以上	合計
預期信用損失率	0%	0-2%	0-11%	0-32%	0-94%	0-100%	0-100%	
總帳面金額	\$ 276,941	\$ 2,697	\$ 453	\$ 422	\$ 131	\$ 43	\$ 394	\$ 281,081
備抵損失(存續期間)	-	(36)	(6)	(20)	-	-	(360)	(422)
預期信用損失	\$ 276,941	\$ 2,661	\$ 447	\$ 402	\$ 131	\$ 43	\$ 34	\$ 280,659
攤銷後成本								

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 579	\$ 668
加：本期提列呆帳費用	328	-
減：本期迴轉減損損失	-	(260)
淨兌換差額	(22)	14
期末餘額	\$ 885	\$ 422

十一、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
製成品	\$ 109,517	\$ 101,312	\$ 81,187
在製品及半成品	70,526	65,650	75,387
原物料	60,190	38,558	39,475
在建房地	<u>181,116</u>	<u>151,088</u>	<u>146,231</u>
	<u>\$ 421,349</u>	<u>\$ 356,608</u>	<u>\$ 342,280</u>

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為223,883仟元、205,207仟元、647,800仟元及581,029仟元。

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包含存貨跌價及呆滯(回升利益)損失(13)仟元、2,258仟元、(11)仟元及1,487仟元。存貨淨變現價值回升利益主要係報廢久滯存貨。

合併公司投資興建房屋與所有地主簽訂合建契約，由地主提供土地與合併公司興建房屋，故雙方約定將土地及建物信託以為保全，114年9月30日及113年12月31日暨9月30日，合併公司提供在建房地作為信託之金額分別為105,114仟元、105,114仟元及134,580仟元。

設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三十。

十二、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
本公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	印刷電路板銷售	100.00	100.00	100.00
	DOSUN GEN Co.,Ltd.	電子零件銷售	100.00	100.00	100.00
	邑城建設股份有限公司	不動產開發及銷售	80.00	80.00	80.00
	寶可齡奈米生化技術股份有限公司	清潔用品之批發及零售	33.11	43.22	43.22
EISUN Enterprise Co., Ltd.	邑昇順(蘇州)電子有限公司	電子零件銷售	100.00	100.00	100.00
	邑佳安麗電子(深圳)有限公司	電子零件銷售	100.00	100.00	100.00

合併公司未按持股比例認購子公司邑城建設股份有限公司於 113 年 5 月辦理之現金增資，致合併公司對其持股比例由 100% 降至 80%。

合併公司未按持股比例認購子公司寶可齡奈米生化技術股份有限公司於 114 年 8 月及 9 月辦理之現金增資，致合併公司對其持股比例由 43.22% 降至 33.11%，考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，以及合併公司取得該公司過半數之董事會席次，判斷合併公司對其具有實質控制力，故將其列為子公司並納入合併個體。

114 及 113 年第 3 季均無重要子公司。

上述列入合併財務報告之子公司，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 计
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 130,696	\$ 267,464	\$ 411,341	\$ 129,153	\$ 119,195	\$1,057,849
增 添	-	180	8,811	6,568	103,573	119,132
處 分	-	-	(22,953)	(6,702)	-	(29,655)
重 分 類	-	-	350	511	-	861
淨兌換差額	-	-	-	(86)	-	(86)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 267,644</u>	<u>\$ 397,549</u>	<u>\$ 129,444</u>	<u>\$ 222,768</u>	<u>\$1,148,101</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 计
<u>累計折舊</u>						
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 159,603	\$ 317,848	\$ 97,168	\$ -	\$ 574,619	
折舊費用	6,406	28,269	10,738	-	45,413	
處 分	-	(22,873)	(6,605)	-	(29,478)	
淨兌換差額	-	-	(82)	-	(82)	
114 年 9 月 30 日 餘額	\$ 166,009	\$ 323,244	\$ 101,219	\$ -	\$ 590,472	
114 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 101,635</u>	<u>\$ 74,305</u>	<u>\$ 28,225</u>	<u>\$ 222,768</u>	<u>\$ 557,629</u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 107,861</u>	<u>\$ 93,493</u>	<u>\$ 31,985</u>	<u>\$ 119,195</u>	<u>\$ 483,230</u>
<u>成 本</u>						
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 130,696	\$ 294,034	\$ 402,211	\$ 109,123	\$ -	\$ 936,064
增 添	-	6,241	18,846	18,664	67,619	111,370
處 分	-	(32,949)	(7,392)	(463)	-	(40,804)
重 分 類	-	-	1,215	643	1,945	3,803
淨兌換差額	-	-	-	56	-	56
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 267,326</u>	<u>\$ 414,880</u>	<u>\$ 128,023</u>	<u>\$ 69,564</u>	<u>\$ 1,010,489</u>
<u>累計折舊</u>						
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 159,879	\$ 290,673	\$ 83,440	\$ -	\$ 533,992	
折舊費用	6,030	31,110	10,892	-	48,032	
處 分	(8,466)	(7,392)	(463)	-	(16,321)	
淨兌換差額	-	-	45	-	45	
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 157,443</u>	<u>\$ 314,391</u>	<u>\$ 93,914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 565,748</u>	
113 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 109,883</u>	<u>\$ 100,489</u>	<u>\$ 34,109</u>	<u>\$ 69,564</u>	<u>\$ 444,741</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物

主 建 物	50年
廠 房 增 建 工 程	5至41年
裝 潢 及 機 電 工 程	2至20年
機 器 設 備	2至12年
其 他 設 備	2至11年

取得不動產、廠房及設備之價款係包含非現金項目，相關調節如下：

	114年1月1日 至9月30日 \$ 119,132	113年1月1日 至9月30日 \$ 111,370
不動產、廠房及設備增加		
預付設備款（帳列其他非流動資產）增加（減少）	26,971	(2,361)
應付設備款（帳列其他應付款）增加	(<u>4,894</u>)	(<u>15,493</u>)
	<u>\$ 141,209</u>	<u>\$ 93,516</u>

處分不動產、廠房及設備之價款係包含非現金項目，相關調節如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備減少	(\$ 177)	(\$ 24,483)
處分價款	66	-
其他應收款（帳列其他流動資產）增加	-	19,880
處分不動產、廠房及設備損失	<u>(\$ 111)</u>	<u>(\$ 4,603)</u>

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

使用權資產帳面金額	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
建築物	\$ 3,755	\$ 5,097	\$ 6,217
機器設備	496	10	21
辦公設備	349	418	441
運輸設備	<u>3,095</u>	<u>1,180</u>	<u>1,388</u>
	<u>\$ 7,695</u>	<u>\$ 6,705</u>	<u>\$ 8,067</u>
使用權資產之增添		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
		<u>\$ 5,545</u>	<u>\$ 1,182</u>
114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 1,072	\$ 1,119	\$ 3,230
機器設備	33	11	91
辦公設備	23	17	69
運輸設備	<u>526</u>	<u>209</u>	<u>942</u>
	<u>\$ 1,654</u>	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ 4,332</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

租賃負債帳面金額	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流 動	\$ 4,027	\$ 4,064	\$ 4,976
非 流 動	\$ 3,734	\$ 2,716	\$ 3,161

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	2.06-2.185%	2.06-2.185%	2.06%-2.185%
機器設備	2.185%	1.56%	1.56%
辦公設備	1.31-2.185%	1.31-2.185%	1.31%-2.185%
運輸設備	2.06-2.185%	2.06%	2.06%

(三) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 139	\$ 39	\$ 416	\$ 197
租賃之現金流出總額			\$ 4,855	\$ 4,549

十五、投資性不動產

	自 有 土 地	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 110,718	\$ 2,667	\$ 113,385
增 添	264	-	264
淨兌換差額	-	(161)	(161)
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 110,982</u>	<u>\$ 2,506</u>	<u>\$ 113,488</u>
<u>累計折舊</u>			
114 年 1 月 1 日 餘額		\$ 287	\$ 287
折舊費用		59	59
淨兌換差額		(17)	(17)
114 年 9 月 30 日 餘額		<u>\$ 329</u>	<u>\$ 329</u>
114 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 110,982</u>	<u>\$ 2,177</u>	<u>\$ 113,159</u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 2,380</u>	<u>\$ 113,098</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 110,718	\$ 2,535	\$ 113,253
淨兌換差額	-	106	106
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 2,641</u>	<u>\$ 113,359</u>
<u>累計折舊</u>			
113 年 1 月 1 日 餘額		\$ 196	\$ 196
折舊費用		61	61
淨兌換差額		8	8
113 年 9 月 30 日 餘額		<u>\$ 265</u>	<u>\$ 265</u>
113 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 2,376</u>	<u>\$ 113,094</u>

合併公司之投資性不動產於 113 年及 112 年 12 月 31 日之公允價值分別為 133,762 仟元及 133,613 仟元，該公允價值係參考類似不動產交易市場之價格資訊為基礎計算。經合併公司管理階層評估，相較於 113 年及 112 年 12 月 31 日，114 年及 113 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之折舊性投資性不動產係以直線基礎按 32 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十六、無形資產

	專 利 權	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 32,800	\$ 32,003	\$ 64,803
增 添	-	446	446
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 32,800</u>	<u>\$ 32,449</u>	<u>\$ 65,249</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專利權	其他無形資產	合計
<u>累計攤銷</u>			
114年1月1日餘額	\$ 17,979	\$ 28,642	\$ 46,621
攤銷費用	3,116	2,253	5,369
114年9月30日餘額	<u>\$ 21,095</u>	<u>\$ 30,895</u>	<u>\$ 51,990</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 11,705</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ 13,259</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 14,821</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 18,182</u>
<u>成本</u>			
113年1月1日餘額	\$ 32,800	\$ 31,220	\$ 64,020
增 添	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 32,800</u>	<u>\$ 31,220</u>	<u>\$ 64,020</u>
<u>累計攤銷</u>			
113年1月1日餘額	\$ 13,825	\$ 25,037	\$ 38,862
攤銷費用	3,116	2,740	5,856
113年9月30日餘額	<u>\$ 16,941</u>	<u>\$ 27,777</u>	<u>\$ 44,718</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 15,859</u>	<u>\$ 3,443</u>	<u>\$ 19,302</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	3至15年
其他無形資產	3至7年

十七、借　　款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
信用借款	\$ 40,000	\$ _____	\$ 20,000

銀行信用借款 114年9月30日及 113年9月30日止，年利率分別為 1.985% 及 1.82%。

(二) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 391,368	\$ 281,932	\$ 271,089
減：列為1年內到期部分	(60,546)	(38,677)	(38,496)
	<u>\$ 330,822</u>	<u>\$ 243,255</u>	<u>\$ 232,593</u>

長期擔保借款，至 126 年 7 月清償，每月平均攤還本息，114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率皆為 1.85-3.35%。

長期擔保借款係以合併公司自有土地及建築物暨在建房地設定抵押，請參閱附註三十。

十八、應付票據及帳款

應付票據及帳款皆係因營業而發生，不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付設備款	\$ 40,374	\$ 35,454	\$ 25,183
應付薪資及獎金	24,520	26,770	24,954
應付員工及董事酬勞	1,200	2,500	2,414
其 他	<u>39,719</u>	<u>50,013</u>	<u>44,912</u>
	<u>\$ 105,813</u>	<u>\$ 114,737</u>	<u>\$ 97,463</u>

二十、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、邑城建設股份有限公司及寶可齡奈米生化技術股份有限公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該等子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二一、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定仟股數	<u>68,000</u>	<u>68,000</u>	<u>68,000</u>
額定股本	<u>\$ 680,000</u>	<u>\$ 680,000</u>	<u>\$ 680,000</u>
已發行且已收足股款之 仟股數	<u>39,891</u>	<u>40,926</u>	<u>40,926</u>
已發行股本	<u>\$ 398,906</u>	<u>\$ 409,256</u>	<u>\$ 409,256</u>

額定股本供發行員工認股權憑證所保留之股數為 5,000 仟股。

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股(請參閱(五)庫藏股票)。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
現金或撥充股本(註 1)			
股票發行溢價	\$ 165,486	\$ 168,366	\$ 168,366
已失效員工認股權	16,605	16,605	16,605
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權 益變動數(註 2)	853	732	732
	<u>\$ 182,944</u>	<u>\$ 185,703</u>	<u>\$ 185,703</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有盈餘應按下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補往年虧損。

3. 提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額，不再此限。
4. 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 尚有剩餘數，如以現金發放方式時，得依公司法授權董事會決議辦理，並報告股東會；如發放股票股利則由股東會決議。每年發放現金股利之比率不得低於當年度發放現金及股票股利合計數 10%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(四)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額提列特別盈餘公積，嗣後其他權益項目減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
提列法定盈餘公積	\$ 1,584	\$ 1,062
迴轉特別盈餘公積	(\$ 4,386)	\$ -
提列特別盈餘公積	\$ -	\$ 1,636
現金股利	\$ -	\$ 12,278
每股現金股利（元）	\$ -	\$ 0.3

本公司董事會決議 113 年度保留盈餘作為公司營運資金，不發放現金股利，其餘盈餘分配項目已於 114 年 6 月 25 日召開之股東常會決議。

112 年現金股利已於 113 年 3 月 8 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目及資本公積發放現金案均已於 113 年 6 月 26 日召開之股東常會決議。

(四) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 18,694	\$ 21,704
本期淨損	(7,182)	(7,722)
權益交易 (附註二六)	<u>4,879</u>	<u>7,268</u>
期末餘額	<u><u>\$ 16,391</u></u>	<u><u>\$ 21,250</u></u>

(五) 庫藏股票

收回原因	維持公司信用 及股東權益 (仟股)
114年1月1日股數	-
本期增加	1,035
本期減少	(1,035)
114年9月30日股數	<u>\$ -</u>

本公司董事會於 114 年 4 月 10 日決議自集中交易市場買回股份以維護公司信用及股東權益，買回期間為 114 年 4 月 11 日至 6 月 9 日。本公司買回庫藏股票共計 1,035 仟股，成本為 26,052 仟元。

本公司董事會於 114 年 8 月 6 日決議以 114 年 8 月 7 日為減資基準日，辦理註銷庫藏股 1,035 仟股，並已於 114 年 8 月 18 日完成變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收入

(一) 客戶合約收入

商品銷售收入	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
印刷電路板	\$ 221,741	\$ 208,015	\$ 659,112	\$ 585,063
光電	53,937	45,630	143,340	141,811
其他	<u>2,010</u>	<u>7,731</u>	<u>11,364</u>	<u>18,201</u>
	<u><u>\$ 277,688</u></u>	<u><u>\$ 261,376</u></u>	<u><u>\$ 813,816</u></u>	<u><u>\$ 745,075</u></u>

(二) 合約餘額

商品銷貨收入	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及帳款 (附註十)	\$ 333,388	\$ 287,862	\$ 299,573	\$ 294,809
合約負債				
一銷售房地	\$ 101,912	\$ -	\$ -	\$ -
一商品銷售	<u>5,675</u>	<u>4,671</u>	<u>2,384</u>	<u>4,206</u>
	<u>\$ 107,587</u>	<u>\$ 4,671</u>	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ 4,206</u>

(三) 合約成本相關資產

取得合約之增額成本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銷售房地	\$ 54,586	\$ -	\$ -

合併公司考量不動產銷售合約之交易條件，認為取得合約所支付之佣金可全數回收。

二三、本期淨利

(一) 利息費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,417	\$ 1,465	\$ 6,336	\$ 3,978
租賃負債利息	38	44	101	152
其 他	36	35	136	103
減:利息資本化金額	(1,929)	(715)	(5,361)	(1,976)
	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 1,212</u>	<u>\$ 2,257</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	1.88-3.35%	2.90-3.02%	1.88-3.35%	2.78-3.02%

(二) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 14,527	\$ 16,520	\$ 45,413	\$ 48,032
投資性不動產	19	21	59	61
使用權資產	1,654	1,356	4,332	4,248
無形資產	1,769	1,841	5,369	5,856
其他非流動資產	<u>125</u>	<u>125</u>	<u>375</u>	<u>375</u>
	<u>\$ 18,094</u>	<u>\$ 19,863</u>	<u>\$ 55,548</u>	<u>\$ 58,572</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,104	\$ 12,930	\$ 34,940	\$ 40,089
營業費用	5,077	4,947	14,805	12,191
其他支出（帳列其他利益及損失）	<u>19</u>	<u>20</u>	<u>59</u>	<u>61</u>
	<u>\$ 16,200</u>	<u>\$ 17,897</u>	<u>\$ 49,804</u>	<u>\$ 52,341</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 431	\$ 544	\$ 1,370	\$ 1,964
營業費用	<u>1,463</u>	<u>1,422</u>	<u>4,374</u>	<u>4,267</u>
	<u>\$ 1,894</u>	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 5,744</u>	<u>\$ 6,231</u>

(三) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利	\$ 2,352	\$ 2,229	\$ 6,829	\$ 6,624
其他員工福利	<u>63,752</u>	<u>58,000</u>	<u>180,785</u>	<u>174,686</u>
	<u>\$ 66,104</u>	<u>\$ 60,229</u>	<u>\$ 187,614</u>	<u>\$ 181,310</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 35,942	\$ 34,964	\$ 107,848	\$ 104,878
營業費用	<u>30,162</u>	<u>25,265</u>	<u>79,766</u>	<u>76,432</u>
	<u>\$ 66,104</u>	<u>\$ 60,229</u>	<u>\$ 187,614</u>	<u>\$ 181,310</u>

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 2%~10% 及不超過 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益以 2%~10% 提撥員工酬勞，員工酬勞中以不低於 20% 為基層員工酬勞。114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日		
員工酬勞	6%	7%		
董事酬勞	3%	4%		
<u>金額</u>				
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 1,500</u>
董事酬勞	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 900</u>

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度估列之員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 4 日及 113 年 3 月 8 日經董事會決議如下：

估列比例

	113年度	112年度
員工酬勞	6%	8%
董事酬勞	3%	4%
<u>金額</u>		
	113年度	112年度
員工酬勞	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 1,800</u>
董事酬勞	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>

114 年 3 月 4 日及 113 年 3 月 8 日董事會決議配發 113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>當期所得稅</u>				
本期產生者	\$ 291	\$ 714	\$ 3,965	\$ 6,705
以前年度之調整	—	—	(5)	(54)
	<u>291</u>	<u>714</u>	<u>3,960</u>	<u>6,651</u>
<u>遞延所得稅</u>				
本期產生者	814	(316)	476	198
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 1,105</u>	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 4,436</u>	<u>\$ 6,849</u>

我國營利事業所得稅稅率為 20%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；柬埔寨地區子公司所適用之稅率為 20%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
<u>當期產生者</u>				
—國外營運機構				
財務報表之換算	(\$ 202)	\$ 50	\$ 296	(\$ 147)

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（元）	\$ 0.23	(\$ 0.10)	\$ 0.24	\$ 0.33
稀釋每股盈餘（元）	<u>\$ 0.23</u>	<u>(\$ 0.10)</u>	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 0.33</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 9,125	(\$ 4,224)	\$ 9,852	\$ 13,573

股 數

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均仟股數具稀釋作用潛在普通股之影響：	39,891	40,926	40,405	40,926
員工酬勞	31	53	46	69
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均仟股數	<u>39,922</u>	<u>40,979</u>	<u>40,451</u>	<u>40,995</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、與非控制權益之權益交易

合併公司於 114 年 8 月及 9 月未按持股比例認購子公司寶可齡奈米生化技術股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 43.22% 下降至 33.11%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	寶 可 齡 奈 米 生 化 技 術 股 份 有 限 公 司
收取之對價	\$ 5,000
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉入非控制權益之金額	(\$ 4,879)
權益交易差額	<u>\$ 121</u>
 <u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 121</u>

合併公司於 113 年 5 月未按持股比例認購子公司邑城建設股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 100% 下降至 80%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

邑城建設
股份有限公司

收取之對價	\$ 8,000
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉入非控制權益之金額	(7,268)
權益交易差額	<u>\$ 732</u>

權益交易差額調整科目

資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	\$ 732
---------------------	--------

二七、資本風險管理

合併公司基於現行營運及未來發展情形，並且考量外部環境變動等因素，進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由支付股利、發行新股及舉借債務或償付舊債等方式平衡整體資本結構。合併公司之整體策略並無重大變化。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市公司股票	\$ 2,980	\$ -	\$ -	\$ 2,980
不動產投資合作協議	-	-	20,000	20,000
	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 22,980</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資	\$ -	\$ -	\$ 4,283	\$ 4,283
—國內上市私募股票	-	-	49,468	49,468
—國內非上市櫃股票	-	-	53,751	53,751

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市公司股票				
不動產投資合作協議	\$ 3,771	\$ -	\$ -	\$ 3,771
	<u>\$ 3,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
- 國內上市私募股票	\$ -	\$ -	\$ 5,421	\$ 5,421
- 國內非上市櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,908</u>	<u>\$ 17,908</u>

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市公司股票				
不動產投資合作協議	\$ 4,803	\$ -	\$ -	\$ 4,803
	<u>\$ 4,803</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
- 國內上市私募股票	\$ -	\$ -	\$ 6,903	\$ 6,903
- 國內非上市櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,426</u>	<u>\$ 16,426</u>

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產
期初餘額	\$ 20,000	\$ 23,329
本期新增	-	14,000
重分類	-	27,000
認列損益	-	-
認列於透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損益	<u>-</u>	(10,578)
期末餘額	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 53,751</u>

113年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透 過 損 益	透 過 其 他 綜 合 損 益
期初餘額	按公允價值衡量 之金融資產	按公允價值衡量 之金融資產
認列損益	-	-
認列於透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損益	-	3,527
期末餘額	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 23,329</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內上市私募股權投資係參考上市公司其股票於活絡市場之交易價格，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值；國內非上市櫃股權投資係參考類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值，採用之不可觀察輸入值為流動性折價，以決定評價標的之價值；國外非上市櫃公司股票截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日之資產組成主要係國外權益投資，故採資產法評估，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值。不動產投資合作協議係採比較法、收益及成本推估不動產開發之價值計算。

國內上市公司私募股權投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非控制權益	30%	30%	30%
流動性折價	20%	20%	20%

國內非上市櫃公司股權投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動性折價	20.30%	27.30%	28.89%

國外非上市櫃公司股票

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非控制權益	30%	30%	30%
流動性折價	30%	30%	30%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非控制權折價			
增加 10%	(\$ 612)	(\$ 774)	(\$ 986)
減少 10%	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 986</u>
流動性折價			
增加 10%	(\$ 4,985)	(\$ 3,141)	(\$ 3,173)
減少 10%	<u>\$ 4,985</u>	<u>\$ 3,141</u>	<u>\$ 3,173</u>

(二) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允 價值衡量	\$ 22,980	\$ 23,771	\$ 24,803
按攤銷後成本衡量(註 1) 透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益 工具投資	559,122	519,056	571,768
	53,751	23,329	23,329
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註 2)	810,514	612,207	592,317

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、不動產開發信託專戶、原始到期日超過 3 個月之定期存款、原始到期日超過 1 年之定期存款、受限制之境外資金外匯存款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司經由辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 匯率風險

合併公司外幣貨幣性資產與負債之匯率風險係採用自然避險方式管理，及著重各種貨幣之配置以及各種幣別資產與負債之金額能互相抵消，以規避匯率波動對外幣貨幣性資產與負債評價損益之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債資訊，請參閱附註三二。

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣兌美元貶值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響如下；當新台幣兌美元升值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

損 益	新 台 幣 對 美 元 之 影 韻		
	114年1月1日	113年1月1日	
	至9月30日	至9月30日	
	\$ 1,245		\$ 1,347

2. 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債暨租賃負債帳面金額如下：

具公允價值利率 風險	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
一租賃負債	\$ 7,761	\$ 6,780	\$ 8,137
一金融資產	\$ 59,586	\$ 25,534	\$ 56,528
一金融負債	\$ 40,000	\$ -	\$ 20,000

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具現金流量利率 風險			
一金融資產	\$ 159,452	\$ 179,698	\$ 190,004
一金融負債	\$ 391,368	\$ 281,932	\$ 271,089

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。合併公司持有之浮動利率金融資產及金融負債將因市場利率變動使有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

若利率增加／減少 10 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損將分別變動 139 仟元及 49 仟元。

3. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象，包括現金、應收票據及帳款暨其他應收款。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，佔應收帳款總額超過 10% 之客戶資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
C 公司	\$ 43,773	\$ 30,916	\$ 37,879
B 公司	30,421	28,797	33,600
A 集團	25,258	27,889	24,547

4. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
無擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 40,000	\$ -	\$ 20,000
一未動用金額	<u>240,000</u>	<u>170,000</u>	<u>240,000</u>
	<u><u>\$ 280,000</u></u>	<u><u>\$ 170,000</u></u>	<u><u>\$ 260,000</u></u>
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 391,368	\$ 281,932	\$ 271,089
一未動用金額	<u>488,420</u>	<u>523,650</u>	<u>544,050</u>
	<u><u>\$ 879,788</u></u>	<u><u>\$ 805,582</u></u>	<u><u>\$ 815,139</u></u>

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

114 年 9 月 30 日

	<u>要求即付或 短於 1 個月</u>	<u>1~3 個月</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 118,356	\$ 118,576	\$ 142,214	\$ -	\$ -
租賃負債	538	1,076	2,525	3,822	-
浮動利率工具	5,789	11,578	52,101	332,437	11,118
固定利率工具	<u>40,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 164,683</u></u>	<u><u>\$ 131,230</u></u>	<u><u>\$ 196,840</u></u>	<u><u>\$ 336,259</u></u>	<u><u>\$ 11,118</u></u>

113 年 12 月 31 日

	<u>要求即付或 短於 1 個月</u>	<u>1~3 個月</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 97,520	\$ 135,380	\$ 97,375	\$ -	\$ -
租賃負債	447	894	2,817	2,753	42
浮動利率工具	3,680	7,360	33,924	243,985	12,338
	<u><u>\$ 101,647</u></u>	<u><u>\$ 143,634</u></u>	<u><u>\$ 134,116</u></u>	<u><u>\$ 246,738</u></u>	<u><u>\$ 12,380</u></u>

113年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 100,502	\$ 102,472	\$ 98,254	\$ -	\$ -
租賃負債	465	931	3,697	3,183	72
浮動利率工具	3,712	7,425	33,411	232,681	12,845
固定利率工具	<u>20,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 124,679</u>	<u>\$ 110,828</u>	<u>\$ 135,362</u>	<u>\$ 235,864</u>	<u>\$ 12,917</u>

合併公司預計以現金增資及融資以支應營運資金需求，合併公司預期未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二九、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,351	\$ 3,317	\$ 10,105	\$ 11,852
退職後福利	132	135	396	415
	<u>\$ 3,483</u>	<u>\$ 3,452</u>	<u>\$ 10,501</u>	<u>\$ 12,267</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經抵押作為擔保借款之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 130,696	\$ 130,696	\$ 130,696
建築物—淨額	101,635	107,861	109,883
在建房地	<u>105,114</u>	<u>105,114</u>	<u>105,114</u>
	<u>\$ 337,445</u>	<u>\$ 343,671</u>	<u>\$ 345,693</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司截至 114 年 9 月 30 日止之重大承諾事項如下：

合併公司與客戶簽訂之預售房地合約價款為 1,036,670 仟元，已依約定收取金額 101,912 仟元(帳列合約負債)，並已支付銷售佣金 54,586 仟元 (帳列取得合約之增額成本)。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 币 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 5,113	30.445 (美元：新台幣)	\$ 155,655

113 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 币 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 3,815	32.785 (美元：新台幣)	\$ 125,101

113 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 币 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 5,320	31.65 (美元：新台幣)	\$ 168,362

合併公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，帳列外幣兌換淨益（損）(已實現及未實現)分別為 5,812 仟元、(3,650)仟元、(6,902)仟元及 5,931 仟元，主要係因美元匯率波動產生。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如債務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之分類。合併公司之應報導部門依合併公司所在之地區別分為亞洲及國內地區。

合併公司營運部門損益主要係以部門損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重大會計政策之彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 804,537	\$ 734,250	\$ 12,383	\$ 9,860
亞 洲	34,169	28,189	2,030	2,192
調整及沖銷	(24,890)	(17,364)	(631)	(334)
	<u>\$ 813,816</u>	<u>\$ 745,075</u>	13,782	11,718
董事酬勞			(400)	(900)
營業外收入及支出淨額			(6,276)	<u>1,882</u>
稅前淨利			<u>\$ 7,106</u>	<u>\$ 12,700</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董事酬勞、營業外收入及支出淨額及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

邑昇實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	期 末 實 劑 支 金 額	利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 損 失 金 額	擔 保 品			對個別對象資 金貸與限額 (註 1)	資 金 貸 與 最 高 限 領 (註 1)	備 註
													名	稱	價 值			
1	邑昇實業股份有限公司	邑城建設股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 35,000	3%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 279,028	\$ 372,037	註 2	
2	邑昇順（蘇州）電子有限公司	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	其他應收款 —關係人	是	5,999	5,999	5,999	2%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	16,395	16,395	註 2	

註 1：本公司資金貸與之總額不得超過本公司最近期財務報告淨值 40%為限。有短期融通資金必要之公司，個別貸與之金額不得超過本公司最近期財務報告淨值 30%為限；邑昇順（蘇州）電子有限公司貸與總金額及個別貸與金額以不超過邑昇順（蘇州）電子有限公司最近期財務報告淨值 80%為限。

註 2：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				末 備 註
				股	數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	
邑昇實業股份有限公司	股 票 五百戶科技股份有限公司 德鑫貳半導體控股股份有限公司	本公司為其法人董事 —	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	1,432,476 1,400,000	\$ 35,468 14,000	12.50 7.00	\$ 35,468 14,000	— —

註：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

邑昇實業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註	
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	模里西斯	印刷電路板之銷售	\$ 37,451	\$ 37,451			913,803	100.00	\$ 22,339	\$ 2,481	\$ 2,481	註 2
	DOSUN GEN Co., Ltd.	東 埔 塞	電子零件銷售	3,139	3,139			1,000	100.00	1,770	(90)	(90)	註 2
	邑城建設股份有限公司	台 灣	不動產開發及銷售	32,000	32,000			3,200,000	80.00	16,615	(9,059)	(7,247)	註 2
	寶可齡奈米生化技術股份有限公司 (註 1)	台 灣	清潔用品之批發及零售	7,076	23,151			707,569	33.11	10,343	(8,788)	(3,753)	註 2

註 1：合併公司未按持股比例認購寶可齡奈米生化技術股份有限公司於 114 年 8 月及 9 月辦理之現金增資，致合併公司對其持股比例由 43.22% 降至 33.11%，請參閱附註十二。

註 2：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投 資 方 式	期初自台灣匯出累積投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額		被投資公司本期損益 (註 1 及 2)	本公司直接或間接投資之持股比例 (%)	本期認列投資損益(註 1 及 2)	期未投資帳面金額 (註 1 及 2)	截至期末止已匯回投資收益	備 註
					匯	出	收	回				
邑昇順(蘇州)電子有限公司	電子零件銷售	\$ 8,998 (2,100 仟人民幣)	透過第三地投資設立 EISUN Enterprise Co., Ltd. 再投資大陸公司	\$ 6,941 (228 仟美元) (註 3)	\$ -	\$ -	\$ 6,941 (228 仟美元) (註 3)	\$ 556 (18 仟美元)	100	\$ 556 (18 仟美元)	\$ 21,037 (691 仟美元)	\$ -
邑佳安麗電子(深圳)有限公司	電子零件銷售	13,488 (3,148 仟人民幣)	透過第三地投資設立 EISUN Enterprise Co., Ltd. 再投資大陸公司	9,134 (300 仟美元) (註 3)	-	-	9,134 (300 仟美元) (註 3)	3,119 (100 仟美元)	100	3,119 (100 仟美元)	274 (9 仟美元)	-

期 末 累 計 自 台 灷 匯 出 經 濟 部 投 審 會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註 1 及 3) 核 准 投 資 金 額 (註 1) 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 48,162 (528 仟美元及 8,200 仟港幣) \$ 67,281 (1,156 仟美元及 8,200 仟港幣) \$ 567,890

註 1：係按 114 年 9 月 30 日之匯率 RMB\$1=\$4.2847 、 HKD\$1=\$3.913 及 US\$1=\$30.445 換算；投資損益以 114 年 9 月 30 日平均匯率 RMB\$1=\$4.3573 及 US\$1=\$31.222 換算。

註 2：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：邑昇順(蘇州)電子有限公司及邑佳安麗電子(深圳)有限公司實收資本額與自台灣匯出累計投資金額差異係以子公司 EISUN 之自有資金投資。

註 4：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收或 總資產之比率(%)
0	邑昇實業股份有限公司	邑城建設股份有限公司 邑佳安麗電子（深圳）有限公司	子 公 司 孫 公 司	其他應收款 應付帳款	\$ 35,174 16,285	係依約定條件為之 係依約定條件為之	1.9 0.9
1	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	邑昇實業股份有限公司	母 公 司	銷貨收入	24,831	係依約定條件為之	3.1

註：編製合併財務報表時業已沖銷。